



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東  
 コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,004	50.9	2,532	67.7	2,556	69.7	1,609	97.3
2020年12月期	5,304	62.3	1,510	149.3	1,506	153.9	815	82.0

(注) 包括利益 2021年12月期 1,477百万円 (49.6%) 2020年12月期 987百万円 (365.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	38.11	—	28.7	31.8	31.6
2020年12月期	19.64	—	31.2	35.9	28.5

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,742	8,138	75.6	183.42
2020年12月期	5,319	3,085	57.8	74.02

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,121百万円 2020年12月期 3,073百万円

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,756	△303	3,439	7,210
2020年12月期	1,358	△332	△47	2,306

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	83	10.2	3.2
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	267	15.7	4.7
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		14.6	

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期末配当金につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	12.4	2,589	2.2	2,614	2.2	1,818	13.0	41.06

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	46,872,000株	2020年12月期	44,192,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,597,568株	2020年12月期	2,665,168株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	42,227,709株	2020年12月期	41,526,940株

（注）1. 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,258	39.1	2,383	47.1	2,417	49.9	1,499	61.9
2020年12月期	5,216	59.6	1,619	157.5	1,612	162.1	925	96.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	35.50	—
2020年12月期	22.29	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,510	8,139	77.4	183.84
2020年12月期	5,399	3,203	59.3	77.15

（参考）自己資本 2021年12月期 8,139百万円 2020年12月期 3,203百万円

（注）当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症により、厳しい経済環境が続く中、変異株の出現による感染再拡大への懸念が生じており、アジアを始めとする諸外国の経済動向、金融資本市場の変動に影響を与え、世界経済の持ち直しの動きがあるものの引き続き先行き不透明な状況が続いており、国内外の景気動向に留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、より医薬品情報の専門性の高いスペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、リモートワークを実施し、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問自粛が続いている背景から、医薬DX事業の各既存サービスのニーズが高まり、受注が増加する要因となりました。

この結果、当期においては、売上高8,004百万円（前期比50.9%増）、売上総利益5,558百万円（前期比49.7%増）、営業利益2,532百万円（前期比67.7%増）、経常利益2,556百万円（前期比69.7%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,609百万円（前期比97.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ① 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化及び販売管理費のコスト削減や効率化等の諸施策などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は6,894百万円（前期比45.6%増）、営業利益は3,841百万円（前期比53.4%増）となりました。

#### ② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は22百万円（前期比37.7%減）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は341百万円（前期比16.2%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は364百万円（前期比10.3%増）、営業利益は49百万円（前連結会計年度は営業利益3百万円）となりました。

#### ③ 連結グロース事業

当事業においては、新規事業の開発に加え積極的な投資も進めるなか、連結グロース事業の売上高は887百万円（前期比260.7%増）、営業利益は55百万円（前連結会計年度は営業損失62百万円）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当期末の医師会員数は19万3千人（前期比7.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,423百万円増加の10,742百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,281百万円増加の9,607百万円となりました。これは主に、現金及び預金4,959百万円、売掛金196百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加の1,135百万円となりました。これは主に、建物130百万円、繰延税金資産102百万円、差入保証金90百万円の増加、投資有価証券186百万円の減少によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加の2,604百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加の2,518百万円となりました。これは主に、ポイント引当金147百万円、未払金68百万円、買掛金57百万円の増加によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加の85百万円となりました。これは主に、資産除去債務33百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,053百万円増加の8,138百万円となりました。これは主に、資本剰余金2,230百万円、資本金1,778百万円、利益剰余金1,526百万円の増加、自己株式355百万円の増加に伴う株式資本の減少によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、7,210百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,756百万円（前年同期は1,358百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,449百万円の計上、ポイント引当金の増加147百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額906百万円、売上債権の増加180百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、303百万円（前年同期は332百万円の支出）となりました。これは主に、保証金の支払153百万円、有形固定資産の取得による支出118百万円などによる資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,439百万円（前年同期は47百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,557百万円などによる資金の増加と、配当金の支払額82百万円などによる資金の減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

決算年度	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	69.8	57.8	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	257.9	915.3	441.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	222.1	292.5	818.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が発生していないため記載しておりません。

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり6.00円（配当性向15.7%）の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり6.00円の配当を予定しております。

なお、当期及び次期の配当予想においては、当期純利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

## (5) 今後の見通し

2022年12月期通期の連結業績予想について、医薬DX事業においては、既存サービスの販売拡充、各製薬企業に合わせたより付加価値の高いサービス提供及び製薬企業向けオウンドサイト支援の新規参画に努めることにより、引き続き増収となる見込みであります。

メディカルプラットフォーム事業においては、「C a r N e T V」、「ケアネットDVD」及び「その他」とともに医療コンテンツの質の向上、生涯学習コンテンツの拡充を図り、新規会員を獲得することにより、増収となる見込みであります。連結グロス事業においても、グループ各社の売上が伸長することにより、引き続き増収となる見込みであります。

費用面（売上原価項目を含む。）においては、前期に引き続きスペシャリティ医薬品に適したサービス・新規事業の開発投資及び人員強化を積極的に行うことを見込んでおります。これらの施策に加え、最先端の技術を持ったベンチャー企業、医療機器、ロボティクス、デジタルヘルスケアを対象にした事業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を積極的に進め、事業規模の拡大に繋げることにより、通期の売上高は9,000百万円、営業利益は2,589百万円、経常利益は2,614百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,818百万円となる見込みであります。

また、各事業の取り組みは、次のとおりであります。

## ① 医薬DX事業

当事業においては、製薬企業向けの既存適正普及支援サービスの販売体制強化などによる売上高増加を図る一方、今後の成長のためには、コンプライアンス規制の厳格化等、厳しい営業環境が続く製薬企業のニーズに対応する、より品質の高いスペシャリティ医薬品に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。

## ② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、「C a r e N e T V」、「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高の伸長に努めてまいります。

## ③ 連結グロス事業

当事業においては、グループ各社の特色を生かしつつ、当社と事業開発及び販売において緊密に連携することにより、成長を加速してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,406,402	7,365,483
売掛金	1,705,779	1,901,951
電子記録債権	52,888	92,730
たな卸資産	30,217	35,273
前払費用	45,179	111,970
その他	85,317	99,780
流動資産合計	4,325,784	9,607,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,228	138,431
減価償却累計額	△28,516	△2,988
建物(純額)	4,712	135,442
工具、器具及び備品	85,901	125,548
減価償却累計額	△49,063	△53,401
工具、器具及び備品(純額)	36,837	72,147
有形固定資産合計	41,550	207,590
無形固定資産		
ソフトウェア	99,794	26,687
のれん	80,747	103,683
その他	606	606
無形固定資産合計	181,147	130,976
投資その他の資産		
投資有価証券	477,623	290,902
差入保証金	69,044	159,064
繰延税金資産	165,066	267,649
その他	116,151	79,503
貸倒引当金	△56,955	△226
投資その他の資産合計	770,929	796,894
固定資産合計	993,627	1,135,460
資産合計	5,319,411	10,742,650
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,406	129,377
未払金	464,075	533,070
1年内返済予定の長期借入金	—	480
未払消費税等	237,067	241,957
未払費用	68,055	67,015
未払法人税等	608,791	613,781
前受金	11,223	3,432
役員賞与引当金	220,000	234,500
ポイント引当金	525,665	672,732
その他	3,147	22,395
流動負債合計	2,209,431	2,518,742
固定負債		
長期借入金	10,000	9,520
繰延税金負債	—	34
資産除去債務	14,622	48,444
役員株式給付引当金	—	16,254
従業員株式給付引当金	—	11,020
固定負債合計	24,622	85,272
負債合計	2,234,053	2,604,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,045	2,405,636
資本剰余金	551,260	2,781,699
利益剰余金	2,210,214	3,736,277
自己株式	△451,038	△806,320
株主資本合計	2,937,483	8,117,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,388	3,726
為替換算調整勘定	△2,049	-
その他の包括利益累計額合計	136,339	3,726
非支配株主持分	11,535	17,616
純資産合計	3,085,357	8,138,635
負債純資産合計	5,319,411	10,742,650



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,304,372	8,004,016
売上原価	1,592,335	2,445,336
売上総利益	3,712,037	5,558,679
販売費及び一般管理費	2,201,959	3,026,279
営業利益	1,510,077	2,532,400
営業外収益		
受取利息	459	136
受取配当金	4,997	7,920
為替差益	—	13,419
受取手数料	2,231	—
保険配当金	1,650	1,939
消費税等免除益	4,021	13,539
雑収入	692	5,308
営業外収益合計	14,053	42,263
営業外費用		
支払利息	4,643	2,147
株式交付費	—	1,777
新株予約権発行費	—	8,499
為替差損	7,256	—
固定資産除却損	—	2,680
貸倒引当金繰入額	5,146	—
雑損失	405	2,592
営業外費用合計	17,453	17,697
経常利益	1,506,676	2,556,965
特別損失		
減損損失	—	58,605
投資有価証券評価損	120,600	—
出資金評価損	—	43,044
関係会社清算損	—	5,976
特別損失合計	120,600	107,625
税金等調整前当期純利益	1,386,076	2,449,339
法人税、住民税及び事業税	649,703	891,344
法人税等調整額	△81,501	△51,855
法人税等合計	568,202	839,489
当期純利益	817,874	1,609,850
非支配株主に帰属する当期純利益	2,281	734
親会社株主に帰属する当期純利益	815,593	1,609,116

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	817,874	1,609,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,858	△134,662
為替換算調整勘定	1,698	2,049
その他の包括利益合計	169,557	△132,612
包括利益	987,431	1,477,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,150	1,476,503
非支配株主に係る包括利益	2,281	734

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	551,182	1,456,911	△450,956	2,184,183
当期変動額					
剰余金の配当			△62,290		△62,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,593		815,593
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		78			78
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	78	753,303	△81	753,299
当期末残高	627,045	551,260	2,210,214	△451,038	2,937,483

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△29,470	△3,747	△33,217	4,604	2,155,570
当期変動額					
剰余金の配当					△62,290
親会社株主に帰属する 当期純利益					815,593
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				4,649	4,727
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	167,858	1,698	169,557	2,281	171,838
当期変動額合計	167,858	1,698	169,557	6,930	929,786
当期末残高	138,388	△2,049	136,339	11,535	3,085,357

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,045	551,260	2,210,214	△451,038	2,937,483
当期変動額					
新株の発行	1,778,590	1,778,590			3,557,181
剰余金の配当			△83,053		△83,053
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,609,116		1,609,116
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△465			△465
自己株式の取得				△617	△617
自己株式の処分		86,156		11,492	97,648
株式給付信託による自 己株式の取得				△431,193	△431,193
株式給付信託に対する 自己株式の処分		366,157		65,035	431,193
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,778,590	2,230,438	1,526,062	△355,282	5,179,808
当期末残高	2,405,636	2,781,699	3,736,277	△806,320	8,117,292

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	138,388	△2,049	136,339	11,535	3,085,357
当期変動額					
新株の発行					3,557,181
剰余金の配当					△83,053
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,609,116
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△4,245	△4,710
自己株式の取得					△617
自己株式の処分					97,648
株式給付信託による自 己株式の取得					△431,193
株式給付信託に対する 自己株式の処分					431,193
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△134,662	2,049	△132,612	10,326	△122,286
当期変動額合計	△134,662	2,049	△132,612	6,081	5,053,277
当期末残高	3,726	—	3,726	17,616	8,138,635

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,386,076	2,449,339
減価償却費	45,334	65,156
減損損失	—	58,605
のれん償却額	14,249	29,483
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,970	14,500
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	171,235	147,067
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	16,254
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	11,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,146	—
受取利息及び受取配当金	△5,457	△8,056
支払利息	4,643	2,147
為替差損益 (△は益)	6,863	△14,166
投資有価証券評価損益 (△は益)	120,600	—
出資金評価損	—	43,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△904,925	△180,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	△5,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,012	18,251
未払金の増減額 (△は減少)	274,275	15,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	171,547	2,346
未払費用の増減額 (△は減少)	16,894	△7,181
前受金の増減額 (△は減少)	8,078	△7,791
その他	40,566	6,563
小計	1,501,984	2,657,091
利息及び配当金の受取額	5,667	8,078
利息の支払額	△4,643	△2,147
法人税等の支払額	△144,869	△906,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,138	1,756,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,472	△118,483
無形固定資産の取得による支出	△85,133	△21,336
投資有価証券の取得による支出	△100,504	—
貸付けによる支出	△6,680	—
貸付金の回収による収入	6,014	3,126
事業譲受による支出	△109,090	—
差入保証金の差入による支出	△6,528	△153,546
差入保証金の回収による収入	—	66,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,393
その他	—	△55,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,396	△303,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△30,000
長期借入れによる収入	10,000	—
株式の発行による収入	—	3,557,181
自己株式の取得による支出	△81	△617
配当金の支払額	△61,771	△82,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,710
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,689	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,163	3,439,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,255	10,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	973,322	4,903,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,080	2,306,402
現金及び現金同等物の期末残高	2,306,402	7,210,273

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	株式会社SC-Labo 株式会社ケアネットワークスデザイン 株式会社アスクレピア 株式会社ヘルスケアコンサルティング 株式会社ヘルスデータサイエンス 株式会社アドメディカ

## (2) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において株式会社アドメディカの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたCX HealthNet LIMITED. は清算したため、連結の範囲から除いております。

また、株式会社ケアネットインテリジェンスは2021年11月5日付で、株式会社ヘルスケアコンサルティングに商号を変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が3年～15年であります。

## ② 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員当社の株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤ 従業員株式給付引当金

従業員の当社の株式給付に備えるため、従業員株式給付規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、株式会社アドメディカの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年2月18日付で全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社アドメディカ

事業の内容：ヘルスケアメディアに特化した「Doctors Me」を通じた広告事業・オンライン医療相談事業の管理・運営及びSNS等の運用型広告の導入支援・運用代行等の改善コンサルティングサービス

## ② 企業結合を行った主な理由

当社事業のさらなる多角化を目的として、昨今がん領域や希少疾患を中心に、薬剤の適正使用の訴求や疾患の啓発など、患者や一般の方向けに情報を発信するニーズが高まり、患者や一般の方向けの情報発信手段の開発が重要な課題となっておりました。一方、株式会社アドメディカが運営する「Doctors Me」は、患者や一般の方向けのメディアとして広く疾患啓発コンテンツを取り扱っており、患者や一般の方向けに、医療相談などのサービスも実施しております。そのため今回の企業結合を実施することで、当社の課題であった患者向けの情報発信の強化と、より質の高い医療貢献を実現でき、事業の受注拡大が期待できるものと判断いたしました。

## ③ 企業結合日

2021年1月1日（みなし取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後の企業の名称

株式会社アドメディカ

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

## (4) 主要な関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,205千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

52,418千円

## ② 発生原因

主として、「Doctors Me」の運営における患者向けの情報発信強化及びより質の高い医療貢献の実現によって期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	135,608千円
固定資産	4,324千円
資産合計	139,932千円
流動負債	92,351千円
負債合計	92,351千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬DX事業」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援する事業を行っております。

「メディカルプラットフォーム事業」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供する事業を行っております。

「連結グロース事業」は、今後成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にすることを目的に当連結会計年度にて新たに新設したセグメントであり、主に医療従事者のキャリア支援及びデジタル広告代理店等の事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社が運営する医療情報サイトCareNet.com等のDrプラットフォームを核に、今後、成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にする事を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「医薬営業支援サービス」及び「医療コンテンツサービス」の2区分から、「医薬DX事業」、「メディカルプラットフォーム事業」及び「連結グロース事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結累計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラットフォーム 事業	連結 グロース 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,734,265	330,293	239,814	5,304,372	—	5,304,372
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,280	—	6,204	7,484	△7,484	—
計	4,735,545	330,293	246,018	5,311,857	△7,484	5,304,372
セグメント利益又 は損失 (注) 1	2,503,898	3,934	△62,484	2,445,347	△935,270	1,510,077
セグメント資産 (注) 2	88,710	4,270	61,944	154,925	5,164,485	5,319,411
その他の項目						
減価償却費	3,991	2,379	6,003	12,374	32,959	45,334
のれん償却額	14,249	—	—	14,249	—	14,249
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	102,893	6,302	58,010	167,206	38,697	205,903

(注) 1. セグメント利益の調整額 △935,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) であります。

2. セグメント資産の調整額5,164,485千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産 (報告セグメントに帰属しない資産) であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム事業	連結 グロース 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,873,975	364,158	765,882	8,004,016	—	8,004,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,123	—	121,551	141,675	△141,675	—
計	6,894,099	364,158	887,433	8,145,691	△141,675	8,004,016
セグメント利益 (注) 1	3,841,526	49,324	55,214	3,946,065	△1,413,665	2,532,400
セグメント資産 (注) 2	69,891	839	48,265	118,996	10,623,654	10,742,650
その他の項目						
減価償却費	13,116	3,129	5,271	21,517	43,639	65,156
のれん償却額	18,999	—	10,483	29,483	—	29,483
減損損失	58,605	—	—	58,605	—	58,605
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	71,902	—	69,266	141,169	193,207	334,376

(注) 1. セグメント利益の調整額 △1,413,665千円は、セグメント間取引消去20,809千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △1,434,475千円であります。

2. セグメント資産の調整額10,623,654千円は、各報告セグメントの有形固定資産及び業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産 (報告セグメントに帰属しない資産) であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム 事業	連結グロース事業	全社・消去	合計
当期償却額	14,249	—	—	—	14,249
当期末残高	80,747	—	—	—	80,747

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	医薬DX事業	メディカル プラットフォーム 事業	連結グロース事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,999	—	10,483	—	29,483
当期末残高	61,747	—	41,935	—	103,683

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	74円02銭	183円42銭
1株当たり当期純利益	19円64銭	38円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	815,593	1,609,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	815,593	1,609,116
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,526,940	42,227,709

(注) 1. 「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(当連結会計年度)

株式給付信託 (BBT) 300,000株

株式給付信託 (J-ESOP) 84,000株

2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。